


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成24年2月9日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
広島食品工業団地協同組合におけるバイオガス利用による化石燃料削減およびメタン放出回避プロジェクト			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	広島食品工業団地協同組合 (ヒロシマシヨクヒンコウキョウダンチキョウトウクミアイ)		
住所	広島市西区商工センター7丁目 3-40		
代表者氏名	中村 哲朗	代表者役職	代表理事
担当者氏名	二藤 徹	担当者 所属部署・役職	専務理事
担当者 E-mail	t-nitou@akinet.ne.jp	担当者電話番号	082-277-7171
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	株式会社マルバヤシ		
プロジェクト参加者名	株式会社水光エンジニア		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	広島食品工業団地協同組合		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	日本海事検定キューエイ株式会社		
検証機関名	ペリージョンソン レジストラー クリーン ディベロップメント メカニズム株式会社		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0115
プロジェクト登録日	平成 23 年 5 月 31 日
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 未利用のバイオガス利用による化石燃料削減およびメタンガスの大気放出回避</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>●条件 1 本プロジェクトでは、バイオガスを利用した熱供給により、従来熱を得るために使用していた化石燃料(A 重油)の量を削減し、二酸化炭素排出量を削減する。</p> <p>●条件 2 A 重油の代替として使用するバイオガスの原料は、広島食品工業団地内で操業する施設から発生する排水であり、本プロジェクト実施以前はエネルギーとしても、マテリアルとしても未利用であった。したがって、国内における未利用の排水といえる。</p> <p>●条件 3 バイオガスの原料である排水は、設備の構造上直ちに処理される。操業の実態を鑑みても 6 ヶ月間貯留されることはない。</p> <p>●条件 4 プロジェクトの実施前には、広島食品工業団地内で操業する施設からの排水は嫌気性処理され、その工程から発生したメタンガスは一部期間(1月～3月)をのぞき未焼却のまま、大気中に放出されていた。</p> <p>●条件 5 投資回収年: 3. 34年</p> <p>【法令遵守状況】 本プロジェクトにかかわる設備について、特段準拠を求められる関係法令はない。</p> <p>【採用技術】 工場から発生した排水を嫌気性処理する際に生成されるバイオガスを活用する。 熱供給用バイオガスボイラーにおいてバイオガスを燃料として使用し、(株)マルバヤシに熱供給する。これにより、従来(株)マルバヤシが自社内に設置していた A 重油ボイラーで使用していた化石燃料(A 重油)の消費量を削減する。</p>

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

		<p>また、従来嫌気性排水処理施設から発生していたバイオガスは一部を除く大気放出されていた。本プロジェクトではこれを上記の熱供給用バイオガスボイラーにおいて使用することで、温室効果ガスであるメタンの大気放出を削減する。</p> <p>【モニタリング方法】 熱流量については計量法の検定付きの流量計を使用する。 バイオガス生成量については、自社設置の精度管理された流量計を使用する。 その他の項目についても、方法論に書かれたとおり、モニタリングを実施する。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 全て準拠している</p> <p>【モニタリング体制】 プロジェクトの統括管理については、広島食品工業団地行動組合が実施する。 モニタリングの責任については、マルバヤシならびに水光エンジニアが担当する。</p> <p>【QA / QC 体制】 J-VER 制度及びモニタリング方法に関する教育、情報の確認、データの保存、計量器の精度の確認については、広島食品工業団地協同組合が実施する。 内部監査については、株式会社ひろしま建築企画が実施する。 (その他特筆すべき事項)</p>					
モニタリング結果概要 ²		<input type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項)					
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (プロジェクト用 ver. 2.4)					
適用方法論		方法論番号		E018 Ver2.0			
		方法論名称		廃棄物等由来バイオガスによる、熱および電力供給のための化石燃料の代替に関する方法論			
モニタリング結果							
モニタリング期間		平成23年4月1日～平成23年11月30日					
モニタリング対象面積		<方法論R001・R002・R003のみ>					
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂				882		882
認証依頼削減・吸収量		882 t-CO ₂ ³					

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名：広島食品工業団地協同組合</p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="margin-left: 40px;">類似制度名： _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="margin-left: 40px;">理由： _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。 制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p>
--	---

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上